

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年8月20日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

死亡労働災害は前年同期比13人(38.2%減)の減少

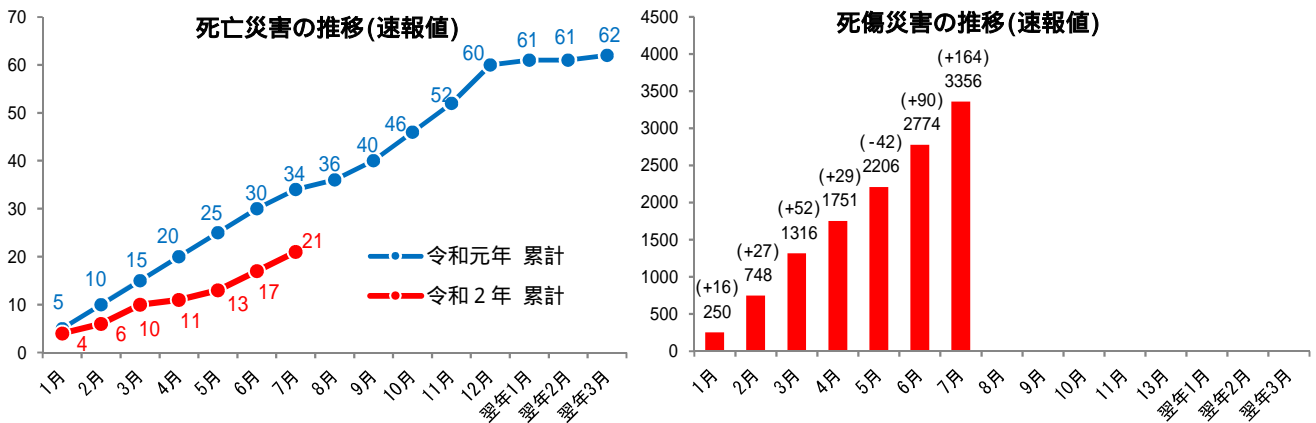
～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年7月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{うえでくに}上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年7月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で4割近く減少しているものの、休業災害を含めた死傷災害は依然増加しており、総合的には改善傾向は維持されているものの、引き続き労働災害防止対策を推進することが必要です。例年、これからの時期は、熱中症の予防対策、大雨・台風による自然災害への万全な備えと災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

1 労働災害の月別推移

令和2年7月末現在の道内の労働災害による死亡者数は21人であり、前年同期と比べて13人減少(38.2%減)しています。休業4日以上^{以上}の死傷者数は、3,356人で、前年同期と比べて1,644人増加(5.1%増)しています。

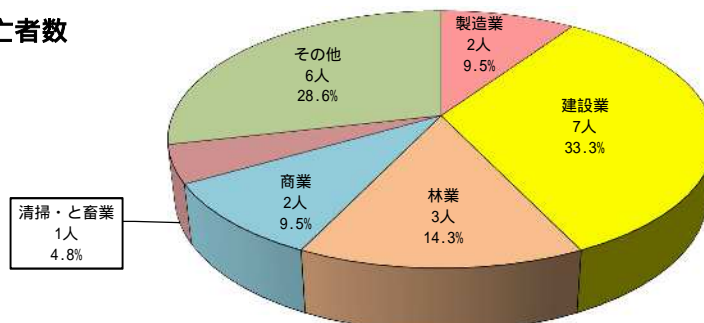


2 死亡災害発生状況(1月～7月)

(1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、建設業が7人で最も多く、次いで林業が3人、製造業、商業が各2人、清掃・と畜業が1人となっています。

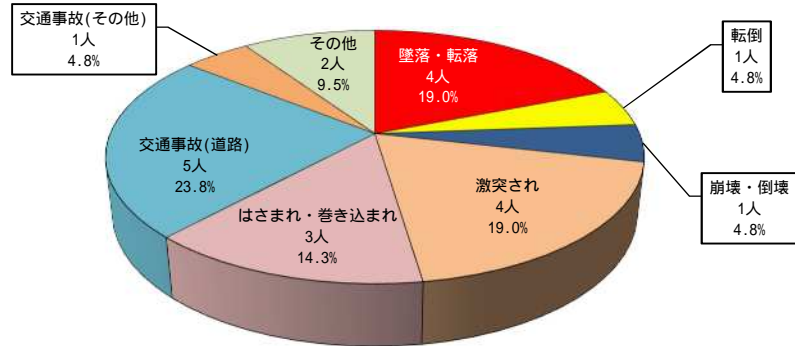
図1 業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が5人で最も多く、「墜落・転落」「激突され」が各4人、「はさまれ・巻き込まれ」が3人、「転倒」「崩壊・倒壊」「交通事故(その他)」が各1人となっています。

図2 事故の型別死者数

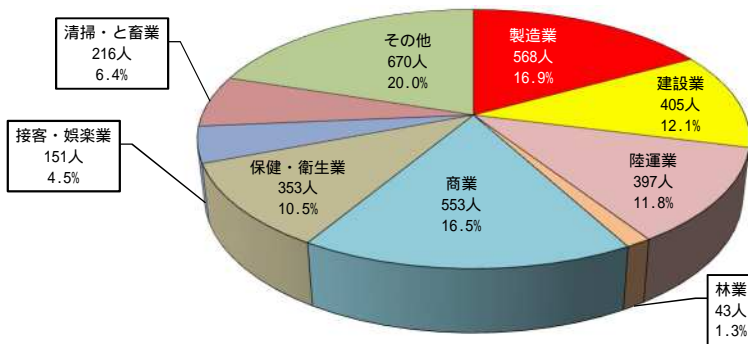


3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～7月)

(1) 業種別の状況【図3】、【資料番号4】

業種別では製造業が568人と最も多く、商業が553人、建設業が405人、陸上貨物運送事業が397人、保健・衛生業が353人の順となっています。

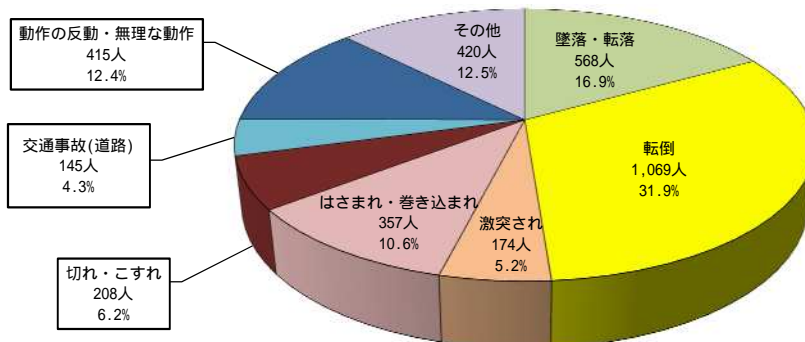
図3 業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【図4】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,069人で最も多く、「墜落・転落」が568人、「動作の反動・無理な動作」が415人、「はさまれ、巻き込まれ」が357人の順となっています。

図4 事故の型別死傷者数



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「第71回 全国労働衛生週間」

(本週間：令和2年10月1日～7日、準備期間：令和2年9月1日～30日)

北海道労働局では、企業をはじめ関係各界での労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図るため、全国労働衛生週間の実施について各関係団体等に協力を依頼します。本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる、「3つの密」を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間の取組を進めます。

今年のスローガンは「みなおして 職場の環境 からだの健康」です。

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！
厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000657476.xlsx>

QRコード



「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」(取組期間：令和2年5月1日～9月30日)
北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など、職場での熱中症予防のための重点的な取組を進めています。

【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要(令和2年7月把握分)
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	21 (5)	100.0	38 (6)	100.0	-17	-44.7	-16	-50.0
製造業	2 ()	9.5	4 ()	10.5	-2	-50.0	-2	-50.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	7 (1)	33.3	11 ()	28.9	-4	-36.4	-5	-45.5
交通運輸事業	1 ()	4.8	1 (1)	2.6			1	-
陸上貨物運送事業	()		5 (2)	13.2	-5	-100.0	-3	-100.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	3 ()	14.3	7 (1)	18.4	-4	-57.1	-3	-50.0
その他の事業	8 (4)	38.1	10 (2)	26.3	-2	-20.0	-4	-50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	8 (4)	100.0	10 (2)	100.0	-2	-20.0	-4	-50.0
小売業	1 (1)	12.5	1 ()	10.0			-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		1 ()	10.0	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	12.5	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		1 ()	10.0	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	1 (1)	12.5	1 (1)	10.0				-
農業・畜産業	1 ()	12.5	3 ()	30.0	-2	-66.7	-2	-66.7
水産業	1 ()	12.5	()		1	-	1	-
その他	3 (2)	37.5	3 (1)	30.0			-1	-50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の 事 業	起因物 番号 計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
	業	種	製	鉱	土	道	陸	港	林			水	起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材	荷	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し
1					3					1	4																											
2										1	1																									1		
3																																						
4																																						
5											1																										1	
6											2																											2
7	1				2						3				1																							
8																																						
9																																						
10																																						
11																																						
12																																						
13																																						
14																																						
15																																						
16																																						
17					1					4	5										1	4																
18											1																											
19																																						
90	1					1					2																									1	1	
99																																						
合計	2				7	1			3	1	7				2																				4	1	1	

業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	21	3,335	3,356	38	3,158	3,196	160	5.0	100.0	62	6,681	6,743
製造業	2	566	568	4	556	560	8	1.4	16.9	10	1,094	1,104
食料品		277	277		269	269	8	3.0	8.3	2	563	565
木材・家具	1	63	64		56	56	8	14.3	1.9		98	98
紙・印刷		15	15		13	13	2	15.4	0.4	1	28	29
窯業・土石		20	20		24	24	-4	-16.7	0.6	1	43	44
金属・機械	1	97	98	2	100	102	-4	-3.9	2.9	2	173	175
その他		94	94	2	94	96	-2	-2.1	2.8	4	189	193
鉱業												
土石採取業		12	12		12	12			0.4		24	24
建設業	7	398	405	11	409	420	-15	-3.6	12.1	20	918	938
土木工事業	4	138	142	5	127	132	10	7.6	4.2	9	270	279
建築工事業	3	141	144	5	176	181	-37	-20.4	4.3	9	405	414
木造建築業		61	61	1	51	52	9	17.3	1.8	1	123	124
その他		58	58		55	55	3	5.5	1.7	1	120	121
交通運輸事業	1	118	119	1	124	125	-6	-4.8	3.5	2	237	239
陸上貨物運送事業		397	397	5	393	398	-1	-0.3	11.8	6	765	771
道路貨物運送		373	373	5	377	382	-9	-2.4	11.1	6	719	725
陸上貨物取扱		24	24		16	16	8	50.0	0.7		46	46
港湾運送業		10	10		8	8	2	25.0	0.3		17	17
林業	3	40	43	7	45	52	-9	-17.3	1.3	8	94	102
水産業	1	66	67		54	54	13	24.1	2.0	1	131	132
商業	2	551	553	2	480	482	71	14.7	16.5	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	215	216	1	219	220	-4	-1.8	6.4	1	422	423
上記以外の事業	4	962	966	7	858	865	101	11.7	28.8	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

7月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	40			3,050		
3年目(令和2年)	21	-19	-47.5%	3,356	306	10.0%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		34	34	1	26	27	7	25.9	1.0	2	109	111
畜産業	1	144	145	2	115	117	28	23.9	4.3	1	266	267
金融・広告業		21	21		23	23	-2	-8.7	0.6		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		82	82		75	75	7	9.3	2.4		161	161
教育・研究業		24	24		32	32	-8	-25.0	0.7		52	52
保健衛生業		353	353		272	272	81	29.8	10.5	1	615	616
接客娯楽業		151	151	2	183	185	-34	-18.4	4.5	1	393	394
その他の事業	3	151	154	2	132	134	20	14.9	4.6	3	281	284
合計	4	962	966	7	858	865	101	11.7	28.8	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	551	553	2	480	482	71	14.7	16.5	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	461	462	1	389	390	72	18.5	13.8	6	841	847
金融・広告業		21	21		23	23	-2	-8.7	0.6		57	57
映画・演劇業		2	2				2		0.1		5	5
通信業		82	82		75	75	7	9.3	2.4		161	161
教育・研究業		24	24		32	32	-8	-25.0	0.7		52	52
保健・衛生業		353	353		272	272	81	29.8	10.5	1	615	616
うち 社会福祉施設		224	224		208	208	16	7.7	6.7	1	447	448
うち 医療保健業		119	119		55	55	64	116.4	3.5		149	149
接客・娯楽業		151	151	2	183	185	-34	-18.4	4.5	1	393	394
うち 飲食店		64	64		73	73	-9	-12.3	1.9		160	160
うち 旅館業		40	40	1	53	54	-14	-25.9	1.2		109	109
うち ゴルフ場		14	14	1	17	18	-4	-22.2	0.4	1	60	61
清掃・と畜業	1	215	216	1	219	220	-4	-1.8	6.4	3	363	366
その他の事業	3	151	154	2	132	134	20	14.9	4.6	3	281	284
うち 警備業	1	44	45	1	39	40	5	12.5	1.3	2	57	59
合計	6	1,550	1,556	7	1,416	1,423	133	9.3	46.4	15	2,946	2,961

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		起因物番号										北海道労働局																								
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	
事故の型	製	鉱	土	建	道	陸	港	林	水	そ	起	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	荷	自	そ	起	分
業	業	石	設	路	上	上	湾		産	の	因	機	機	材	設	属	般	向	力	力		力	学	接	・	気	機	機	の	設	険		然	の	起	類	
造	採	取	送	貨	貨	取	運		業	事	物	動	電	加	用	加	動	系	ク	運	容	容	装	窯	設	械	工	の	物	物	等	環	他	因	不		
業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	物	器	器	置	等	備	具	備	等	等	等	等	等	等	等	
1	墜落・転落	75	6	130	116	6	6	2	2	5	220	568			20		4	2	8	138	5					2	135	15	193		1	10	33		2		
2	転倒	150	2	61	92	51	6	3	2	9	693	1069		1		2				15	18			1	1	32	44	10	375		8	17	526	5	14		
3	激突	25	1	12	24	2	2	3		3	60	132			7		4		1	20	7					10	15	9	35		4	9	9	1	1		
4	飛来・落下	26	1	42	15		1		11	4	37	137		1	4	5	8	1	7	9			1		2	9	17	9	7	1	29	15	11	1			
5	崩壊・倒壊	12		4	4				5	1	6	32							1	2						1	2	1	2		13	4	6				
6	激突され	21		16	15	1	1		11	4	105	174		1	6		8	1	7	21	10					15	9	2	3		8	7	60	9	7		
7	はさまれ・巻き込まれ	121	2	56	32	4	3	2	2	23	112	357		6	13	14	17	71	1	13	67	16		1		15	22	17	22		13	21	28				
8	切れ・こすれ	70		35	2	1	1		9		90	208		44		14	40			1						69	17	1	3		13	4	2				
9	踏抜き			4							5	9					1												4		4						
10	おぼれ																																				
11	高温・低温の物との接触	15		1			1				14	31											5				4	12		1	1	1	7				
12	有害物等との接触	5		1							2	8																	8								
13	感電	1		1								2		1											1												
14	爆発	1									1	2												1					1								
15	破裂			1								1																	1								
16	火災										2	2																	1						1		
17	交通事故(道路)	5		8	14	39			1	6	72	145			1						18	119				2								5			
18	交通事故(その他)									1		1											1														
19	動作の反動・無理な動作	35		33	57	14	3			11	262	415		1	1		3			25	7					12	13	2	71		7	44	52	9	167	1	
90	その他	6			2	1					54	63					1										1			1			5	47	8		
99	分類不能																																				
	合計	568	12	405	373	119	24	10	43	67	1735	3356		6	60	55	36	142	5	37	316	183		6	3	4	167	279	80	715	12	101	132	744	73	199	1

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年7月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				2							1	4
札幌東					1		1					2	4
函 館													
小 樽													
岩見沢													
旭 川					1								1
帯 広										1			1
滝 川												1	1
北 見	1	1								1		1	3
室 蘭					1								1
釧 路												1	1
名 寄										1			1
留 萌													
稚 内												1	1
浦 河											1		1
苫小牧													
倶知安					2								2
計	2	1			7		1			3	1	7	21

死亡労働災害の概要(令和2年7月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	3	23時台	水産業	10人未満	交通事故(その他)	乗物 2 3 9	被災者は、令和2年3月にえび籠漁の投籠のために他の乗組員とともに漁船で漁場へ向かう途中に海中に転落し、行方不明となり、約3か月後に遺体が発見されたもの。
2	7	13時台	その他の事業	10人未満	墜落・転落	用具 3 7 1	被災者は、管理施設の敷地内において、ボイラーの燃料タンクへ燃料(木質ペレット)を補充するため、燃料を入れた袋(約7kg)を抱えながら、当該タンクに据付けられている垂直はしごを上っていたところ、体勢を崩し約2.8m墜落したものの。
2	7	11時台	建築工事業	10人未満	墜落・転落	仮設物・建築物・構築物等 4 1 1	被災者は、RC造10階建て集合住宅の改修工事現場において、足場組み立て作業中に足場3層目の妻側より5.8m墜落したものの。
2	7	11時台	畜産業	10人未満	激突され	動力運搬機 2 2 1	被災者は牧草の収穫作業中、ダンプトラックがぬかるみにタイヤを取られたため、ハーベスターによりダンプトラックを牽引していたところ、ハーベスターとダンプトラックの間には被災者が挟まれたもの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 7 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
合計	発生件数		1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件		
	被災者数		1	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不 休 0 人		